

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福岡県
農業委員会名：久山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	252	農業就業者数	177	認定農業者	6
自給的農家数	114	女性	82	基本構想水準到達者	2
販売農家数	138	40代以下	9	認定新規就農者	2
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	20			集落営農経営	0
副業的農家数	107			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	190	36	36	0	0	226
経営耕地面積	111	9	9	0	0	120
遊休農地面積	0.06	0	0	0	0	0.06
農地台帳面積	205	42	42	0	0	247

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10				
認定農業者	—	0				
認定農業者に準ずる者	—	4				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	226 ha	19.7 ha	8.71%
課 題	認定農業者、農事組合法人等の発掘、育成を行い、集積の推進を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 25 ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:新規認定農業者の育成による集積面積の拡張
活動計画	新規に農事組合法人を立ち上げ、担い手として位置づけ集積面積の積み上げを図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	町内農業経営者の高齢化が進む中、家庭内での経営継承も思うように進まない状況が見受けられる。今後、農地の貸付、売り渡しの希望者が増加することが予想されることから、新規参入者の促進も必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	10.0 ha
活動計画	町全体でひとつの農事組合法人を目指し、農業委員会として助力を行っていたが計画が白紙になった。今後は既存の機械利用組合の法人化を目指し助力を行っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	226 ha	0.06 ha	0.02%
課 題	遊休農地の割合は小さいが、今後増加する可能性が高く、予防解消を目指す。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.06 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地の解消を目指す		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	7月～8月	9月
		調査方法	農振農用地区域については、委員全員により車上からの目視調査を行い、その後各担当地区内の農地の詳細調査を行う。	
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	11月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	226 ha	0 ha
課 題	新規の違反転用が発生させない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	定期的な農地パトロールと、地区担当農業委員による適正指導を実施し、違反転用を未然に防ぐ。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入